

青年国際交流事業の在り方検討会(第2回)

議事録

青年国際交流事業の在り方検討会（第2回）議事次第

日時 令和4年3月1日（火）10:00～12:00

場所 オンライン会議（Webex）

1 開会

2 議事

(1)事務局からの説明

(2)意見交換

(3)その他

3 閉会

出席者

（委員）

南島座長、家島委員、川澤委員、菊地委員、中村委員、宮寄委員

（内閣府）

黒瀬青年国際交流担当室長、田中参事官、山本調整官、梅田参事官補佐

（オブザーバー）

一般社団法人日本旅行業協会 千葉信一 海外旅行推進部副部長

一般財団法人青少年国際交流推進センター 駒形健一 理事長

南島座長 それでは、第2回の「青年国際交流事業の在り方検討会」を始めさせていただきますと存じます。

本日は、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。定刻ということで、会議を開催いたしたいと存じます。

それでは、まず最初に、本日の出欠状況について、事務局からお願いをいたします。

梅田参事官補佐 事務局でございます。

本日も新型コロナウイルス感染症の影響ということで、オンラインの会議という形になってございますけれども、6委員全員の御出席をいただいております。また、オブザーバーのお二方にも御出席いただいております。

内閣府側からは黒瀬青年国際交流担当室長、田中参事官、山本調整官が参加しております。本日もどうぞよろしく願いいたします。

南島座長 ありがとうございます。

それでは、議事に入りたいと存じます。

まず、事務局から資料の御説明がございます。よろしく願いいたします。

田中参事官 ありがとうございます。

まず、事務局の田中から御説明いたします。

資料の順番が前後してしまい申し訳ございませんが、まず、資料4を御覧いただければと思います。

こちらは前回の検討会において論点例をお示ししたのですが、本日は参考1として配付しておりますけれども、そこに前回の検討会で頂きました御意見を項目ごとに記載したものでございます。

前回、論点例を御説明した際に、音声の状況がクリアでなかったようでございます。大変申し訳ございませんでした。検討会での議論の出発点を共有することは大変重要ですので、資料4を使いまして、本日、論点例を短時間で再度御紹介させていただきます。

論点例として3つの柱を立てております。

まず1つ目ですが、内閣府の青年国際交流事業を通じて育成すべき青年の人材像という点でございます。

この事業が開始されてから60年が経過しまして、今日、時代環境が大きく変わってきております。この中で、今後の時代も見据えて、今日育成すべき青年の人材像、こういった層をターゲットとして狙っていくのか。また、民間でも国際交流プログラムが多く提供されている中で、政府が、その中でも内閣府が行うことの意義、位置づけについてという点でございます。

その上で、今日の青年育成にふさわしいプログラム、同時に、参加する青年側にとっても魅力的なプログラムとはどういったものかという点、特に参加青年にとって参加しやすい日程や時期、あるいは実施期間はどいったものかという点、さらには募集要件、選考方法、広報するターゲットや方法・手段などの論点がございます。

次に、2点目に参りますけれども、こちらは新型コロナウイルス感染症等に対応したより効果的・安定的な事業の在り方というもので、事業の方法論も含むものでございます。

例えば、船事業ですと2か月近く、航空機による派遣事業も2週間という一定の実施期間がございますので、そういう中では、参加青年等の心身の健康の維持などの様々な課題への対応もでございます。

現に現在では新型コロナウイルス感染症への対応として、2か年連続でオンライン事業の実施となっておりますが、そういった現状を鑑みまして、情報通信技術等の活用も取り入れながら、この事業の特徴である「密な交流」がもたらす効果を最大限、そして、従来を超える効果を追求しつつ、実現可能な事業の方法・在り方はどういったものかという点、併せて政策評価の観点から効果測定を行い、事業効果を示すための手法についてもぜひ御意見をいただければと思います。

最後に、3点目ですけれども、こちらは事業に参加した青年同士のネットワーク強化というもので、事後活動によるネットワークの強化もこの事業の一つの重要な目的となっております。事業を通じて構築されたグローバルネットワークを効果的に活用することによって、さらなるネットワーク強化を図る方策にはどういったものがあるかという点、参加青年のネットワーク強化によって社会における認知度やプレゼンスが高まることで、すなわち、この事業そのものの活性化にもつなげていくという好循環を生み出してまいりたいと考えております。

駆け足ですが、以上3つの柱をお示ししておりますが、これらは相互に関連するものであると考えております。また、これ以外にも新しい発想、新しい観点からの御議論をぜひいただければと思っております。

改めて、この検討会では令和の新しい国際交流事業を検討する、新しいビジョンを描き上げるということで、既存の事業の枠にとらわれず、新しい大胆な発想で御議論いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

梅田参事官補佐 それでは、続きまして、資料1～3について、私、梅田のほうから御説明をさせていただきます。

まず最初に、資料1でございます。

ただいま田中参事官から御説明がありましたけれども、このうち、本日の議論は国際交流事業を通じて育成すべき人材像について御議論いただくことになっております。その中で、その前提となる内閣府の青年国際交流事業の目的を改めて整理することとしてございます。

目的の整理に当たりましては、国、その中でも内閣府が行うことの意義も意識しながら議論を行う必要があるということでございますので、国や民間団体が行う青年国際交流事業について、資料1でまとめております。

こちらは非常に細かい資料となっておりますので、要点のみ御説明申し上げます。

まず、こちらの「主な青年国際交流事業(国)」としてある資料でございますが、国の

行う青年国際交流事業としては、大きく内閣府、文部科学省、外務省の事業が挙げられますけれども、その目的は、2段目になりますが、内閣府は青年リーダーの育成、文部科学省は教育の振興による創造的な人材の育成、文化・スポーツ等の振興、外務省は外交政策の観点からの理解の促進、親日家の発掘等を通じた外交基盤の拡充、こういったところを主眼に置いておりまして、同じ青年国際交流事業ということに取り組んでおりますが、力点の置き方が若干異なっているのかなというところでございます。

そのほか、こちらに開始年も書いてございますが、内閣府の事業につきましては、昭和34年から始まっておりまして、最も歴史、ブランディングのある事業となっているのも一つの特徴かなというところでございます。

続きまして、民間団体のほうも幾つか事業をまとめてございます。こちらについても様々な事業を行っておりますけれども、今回は特に公的機関、非営利団体の主な取組ということでまとめております。

左側の2つは独立行政法人の取組ということでございますが、まず、一番左側のJICAの行っている事業は青年海外協力隊ということでございますけれども、これは国際交流も目的として掲げております。また、規模の大きいものということで、こちらの表で御紹介させていただいております。しかし、こちらについては、主に開発途上国への技術援助というところが大きな目的となっておりますので、少し位置づけが異なるものかなと理解しております。

次に、私どもの事業でも用いております船を活用した青年国際交流事業も少し御紹介させていただきます。

代表的な事業でいいますと、公益財団法人日本生産性本部が行っている「世界生産性の船」、それから、非営利団体のピースボートが行っている「ピースボートクルーズ」が大きなものとして挙げられるかなというところでございます。

「世界生産性の船」については、対象が企業・団体からの推薦という形になっているところ、一方、ピースボートについては、100日間と長いプログラムになっておりますが、こちらは年齢制限等もなく、青年に特化したものではなく、広く対象を募って旅を楽しむというところに主眼が置かれたプログラムになっているのかなというところでございます。

そのほか、一番右側にイオンワンパーセントクラブの取組を書かせていただいておりますけれども、こちらは高校生、大学生を対象とした青年国際交流事業を行っております。こちらは青年の育成というところを主眼に置いておりまして、我々の事業と近い形で将来のリーダーを育成するというプログラムを実施していただいているものかと思っております。あと、こちらの期間は1週間程度というところで、我々のプログラムとの差異は少しあるのかなというところでございます。

以上、簡単でございますけれども、資料1の説明でございました。

続きまして、資料2でございます。資料2につきましては、青年国際交流事業の目的をどのように整理してきたか。また、その評価について、これまで内閣府が行ってきたアン

ケート調査等から御報告をさせていただくものでございます。

まず、1ページ目でございますけれども、こちらが今の内閣府の「青年国際交流事業の目的」という形の整理でございます。

上の四角囲みにありますとおりですが「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成するということが大きな目標として掲げられております。

こちらの目的については、今まで事業仕分等での議論を経ながら、その後、内閣府で開催された検討会等の議論も踏まえて、今、国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成というのを目的として掲げるという整理がなされているところであります。

下の点線囲みのところでございますが、次世代グローバルリーダーの育成というところの下レベルになりますが、大きく3つの事業目的を掲げておりまして、1つ目が国際協調の精神、リーダーシップを持った青年の育成、2つ目が社会貢献活動の活躍促進、3つ目がグローバルなネットワークの形成と、こういったところを目的としているところでございます。

その上で、この3つの視点に基づきまして、今まで内閣府が行ってきた評価を少し御紹介させていただきます。

2ページ目でございますけれども、内閣府事業、他の国際交流事業、国際交流未経験者を対象に行った調査の結果を示しております。

こちらの結果を御覧いただきますと、リーダーシップを発揮した経験というところで内閣府事業が最も高い効果を示しているという形になってございます。

次に、事業参加後の人生、キャリアへの影響というところでございますけれども、こちらについても、内閣府事業への参加者というのは、右側の他の国際交流事業の参加者に比べて大きな効果を示している形になってございます。

こちらの赤で示している部分は主に主観・精神的な部分に近い評価、青で示している部分につきましては、私たちの目的に掲げているリーダーシップやマネジメント能力の向上、社会貢献への取組というものを示しておりますが、効果としてはともに高い数値を示しておりますけれども、赤の部分で示している主観・精神的な部分への働きかけというのがより高い効果を示していることがうかがえるということでございます。

続きまして、3ページ目でございますが、こちら事業参加後のキャリアということで、具体的に海外勤務やグローバルな活動の経験という形になっているか否かということを示したものでございますけれども、こちらにつきましては、国際交流未経験者に比べると、いずれも高い数値を示しておりますが、他の国際交流事業参加者とは大きな差は出ていないということが示されております。

4ページ目でございますが、こちら事業参加後のキャリアということでございまして、国際的な機関・団体への勤務、所属の経験を調査しておりますけれども、こちら内閣府の事業の参加者、ほかの国際交流事業参加者に大きな差は現れていないという形になって

いるかと思えます。

3 ページ目、4 ページ目の結果につきましては、個人の職業の選択でもありますし、また、周囲の状況にも大きく左右されることでもありますので、評価はなかなか難しいところと思えますけれども、この事業参加後の職務内容という面では、他の国際交流事業との間で大きな差が生まれていないということが示唆されると思っております。

しかしながら、こちらにつきましても、この事業の成果をどのようなところに求めているのかによって、この結果をどのように捉えるべきかというところは変わってくるものなのかなと思っております。

1 ページ飛ばささせていただきまして7 ページ目になりますが、こちらも同様の調査からの結果という形になりますが、事業参加後に社会貢献活動に関わった経験も内閣府の事業の参加者が高い数値を示していることがうかがえると思えます。

次ページは最近の調査ということで、事業終了後1年後及び5年後の参加者を対象に行った調査の結果を示しておりますけれども、こちらも青の棒、赤の棒のいずれも高い数値を示しているということになってございます。グローバルネットワークの広がりということにつきましても、内閣府事業は他の国際交流事業に対して高い数値を示していることがうかがえます。

10 ページ目になりますが、こちらでは参加時の属性別に結果を示しておりますけれども、赤で示しておりますが、学生時の参加が最も高い数値を示しております。いずれも内閣府の事業参加による人脈・ネットワークの広がりというのは、高い効果を示していることがうかがえるということでございます。

最後に、12 ページ目になりますが、外国人参加青年との交流が続いているという回答が非常に多くなっておりまして、特徴といたしましては、右側のグラフになりますけれども、近年の参加者はSNSを使った交流が非常に多く続いているという特徴が示されておりました、こちらは今後の検討の際に示唆を得られるものなのではないかというところでございます。

ここまで、評価ということで我々の事業が効果を上げてきたということを中心に御説明させていただきましたが、そのような評価が得られているという中で、本来はこういった視点での評価・検討ももう少し必要ではないかとか、そもそもこのアンケートでは測れていないけれども、効果的な事業を行っていく上では別の評価の視点も必要ではないかということもあろうかと思えます。目的を整理していく中では、そのような観点も含めて御議論いただく必要があるのかなというところでございます。

最後のページになりますが、こちらは右上に「たたき台」とお示ししておりますとおり、事務局での整理ということでございますけれども、内閣府の青年国際交流事業の目的をこのように整理して、アプローチしていくのがいいのではないかという一案でございます。こちらにつきましては、第1回の検討会におきまして委員の皆様から頂いた御意見も踏まえながら、内閣府の事務局のほうで少し整理をさせていただいたものでございます。

こちらについて御説明をさせていただきます。

最初に、大きな目的というところにつきましては、現在の内閣府の青年国際交流事業の目的として整理している「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成」ということを継承する形としております。

その上で、次世代グローバルリーダーの育成というのもやや曖昧な概念とも言えるものでありますので、令和の国際交流事業の構築を行う上で、グローバルリーダーの育成をしていくための道筋とも言うべき構成要素を整理・明確化しておくことが重要になるのではないかと考えております。

こうした考えの下、一番左の丸の「意欲の高い青年の参加」、真ん中の「効果的なプログラム」、右の「グローバルネットワークの効果的活用による事後活動」の促進といった3つの構成要素をお示しさせていただいております。

特にこの3つの構成要素につきましては、まず、このプログラムに意欲の高い青年に参加してもらうというのが非常に重要なものと考えております。

この際、こちらに四角囲みで書いておりますが、リーダーとして活躍したいという意欲を持った青年の参加、社会貢献活動の意欲を持った青年の参加というところが重要になってくるところでありますけれども、このリーダーというものにつきましても、先ほど国際機関、海外の大学・研究機関などの勤務の割合には大きな差は出ていないというデータもお示しさせていただきましたが、そもそも私どもの青年国際交流事業で育成するリーダーというのは一体どういうものなのかということも、この後の意見交換において、青年のターゲットということで御議論いただきたいなと思っております。

次に、真ん中の丸でございます「効果的なプログラム」につきましても、国ならではの事業ということで、質の高い次世代グローバルリーダーの育成をしていくという目標を達成する上での重要な構成要素になると考えております。

この点、これまでの事業で高い効果を生んできた要因と考えられます密な交流環境であるとか、濃密なプログラム、こういった経験も踏まえながら、令和の時代にふさわしい国際交流事業として「効果的なプログラム」をつくり上げていくことが求められると考えております。

この際、四角にも書いてございますが、残念ながら、これからもお付き合いをしていかなければならないであろう感染症等のリスクへの対応という課題も克服しながら、安定した事業設計をしていくということも大事な視点だと考えております。

一方で、時代を重ねて情報通信技術の発展により可能性が広がっているというポジティブな面もあるはずでございます。今、私が具体的に思いついているものがあるわけではないのですが、もしかすると、情報通信技術以外にも、社会環境の変化によって新たな効果的なプログラムの可能性もあるかもしれないということもございまして、今の時代にふさわしい効果的なプログラムをつくっていくのも一つ大きな構成要素になると考えております。

最後に、この事業に参加した後の活躍の場を整えていくということも、この事業の最終的な目標である次世代グローバルリーダーの育成には重要な構成要素になると考えております。

事業に参加したことをどのように社会に生かしていくかということにつきましては、個人での表現・実現をしてもらうということが基本になるのかもしれませんが、この事業で得た経験、ネットワークを最大限活用しまして、次世代グローバルリーダーとして成長・活躍できるような環境づくりを支援していくというのも、この事業の成功のためには重要な構成要素ではないかと考えております。

また、この検討会で令和時代の国際交流事業をつくり上げていくという上では、緑色の四角で示しておりますけれども、構成要素を実現していく上での「強化に向けた視点」もしっかり議論しておくことが重要ではないかと考えておりました、こちらには大きく5つの視点をお示しさせていただいております。

この点はこれまでにお話ししたところと重なる部分も多いですけれども、応募の裾野を広げるための戦略であるとか、選考要件の明確化、様々な人が参加しやすい環境の整備、日程の設定、ハイブリッドの活用、密な交流環境の創造、同窓会組織の見える化、こういったところを挙げております。

これらの構成要素、強化の視点も含めまして、不足している面もあるかと思っておりますので、さらなるアイデアも頂ければと思っておりますし、この全体の整理、考え方につきまして、この後の意見交換で皆様方から多角的な視点で御意見も頂ければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

最後に、資料3になりますけれども、募集・選考の状況について簡単に御説明申し上げます。

まず初めに、日本参加青年の応募の状況ということでございますけれども、最後に対面交流を行った令和元年度は約2.5倍、本年度のオンライン事業では1.7倍程度という形になってございます。

次のページでございますけれども、その内訳を少し見えますと、対面交流時には学生80%、社会人15%、オンラインでも学生75%、社会人23%という形になっております。男女のバランスにつきましては、女性が多く、特にオンライン交流事業のときには8割ぐらいが女性という形になっているところでございます。

次に、募集に係る状況につきましては、親族・友人からの紹介、既参加青年からの紹介が最も多くなっておりまして、いわゆる口コミが多くなっておりまして、このこと自体は悪い傾向とは言い難いとは思いますが、様々な広報手段がある中で、もう少し訴求力を高めていく必要があるのではないかとこともあろうかと思っております。

それでは、時間の関係もありますので、少し飛ばさせていただいて、6ページ目では日本青年の選考過程をお示ししております。

具体的には、応募を行って、1次選考を都道府県が行いまして、その後、内閣府で第2

次選考を行うという形で選考を行っておりますが、主に内閣府の第2次選考で筆記試験、英語集団面接試験、個人または集団面接試験、グループディスカッションを行っておりますけれども、基本的には個人・集団面接、グループディスカッションの比重を高くして選考を行っているという形でございます。

続きまして、7ページ目でございますが、外国参加青年の募集・選考についても調べましたので、御紹介申し上げます。

選考につきましては、右側に書いてございますが、主催事業については、外務省在外公館を通じて相手国政府に参加青年の推薦を依頼するという形で選考を行っております。

次のページに行きまして、各国の倍率を見ても「東南アジア青年の船」は、高いところでは190倍、それから「世界青年の船」でも高いところは200倍以上ということで非常に高い倍率を示しております。

その中で、例えば、メキシコの例を見ても、下の囲いですが、自己PRのビデオの提出であるとか、ボランティア活動の派遣・従事を要件とするなど、かなり厳しい選考をくぐり抜けて参加をさせていただいているということでございまして、こうした点は日本参加青年の選考の示唆にもなるかもしれませんし、また、このような高いレベルの海外参加青年との交流を行うということがこの事業の効果を生んでいると考えることもできますので、令和の国際交流事業につきましても、海外政府、海外の参加青年にとっても魅力的なものであり続けるということも大切な視点になるのではないかなと思っております。

最後に、各国の参加青年の募集・広報の状況につきましては、現地の事後活動組織との連携、テレビ・ラジオ・新聞等のメディアへの働きかけをしているという回答もありまして、積極的に取り組んでおられる状況がうかがえましたというところでございます。

長くなりましたけれども、事務局からの資料の説明は以上となります。

南島座長 ありがとうございます。

事務局のほうには十分に御準備いただいております、かなり充実した御説明をいただいたかなと思っております。御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

さて、たくさんの情報が出てまいりましたので、若干整理をしたいと思っております。

画面のほうは、恐れ入りますが、資料2の13ページ、最後に3つの丸が出てきた図があったかと思っておりますが、こちらの共有をお願いいたします。

私のほうから、改めて簡単に若干の復習をさせていただきます。

資料1で、国のほうでも民間のほうでもたくさんの事業があるという御説明をいただきました。これで全部網羅できているわけではございませんけれども、注目していただければと思っておりますのは、船の事業が幾つかございます。類似の目的を持つ民間の短い日程での事業もある。一覧を見ながら、内閣府の本事業との関係を少し意識していただくと、いろいろと議論が広がるのかなと思っております。

それから、今、共有していただいている絵がございまして、資料2を中心にいろいろ御

説明いただきましたが、集約するとこの絵になるのかなと思っております。

まず、今日御議論いただきたいのは、目的、これがゴールですね。それから、その下に「目的実現に向けた構成要素」と書いて、3つの丸を描いていただいております。サブゴールですね。そして、それをさらにパワーアップするための「強化に向けた視点」ということで5点書いていただいております。この事業自体の見方をこの絵で議論することができるのではないかとということで、整理し、御提示をいただいたというわけです。

よろしければこの絵を中心に議論していければと考えておりますので、まず、目的ですか、それから、目的実現に向けた構成要素の3つの丸、こういう配置でよろしいかということをお伺いしたいと思っております。

これでよろしいということになりましたら、最初の丸に「意欲の高い青年の参加」と書かれておりますけれども、このターゲットは何なのかということです。それから、意欲の高い青年、次世代のリーダーになるべき青年、こちらのターゲットを獲得する手段、募集方法がよろしいか。下から「意欲の高い青年の参加」のところ矢印が2つ向かってきておりますけれども「より多くの応募のための戦略」「選考要件の明確化」ということが書かれております。今日は、この2つについて、さらに御意見を頂きたいなと思っております。

すなわち、今日議論したいなと思っておりますのは、まず、この絵でよろしいかどうかという点と、最初の「意欲の高い青年」のイメージ、青年のターゲットとその下のこれに関連する募集のための選考方法等を議論させていただければと思っておりますのでございます。

以上でございますけれども、本日は、前回同様、御自由に御発言いただければと思っております。事前に事務局のほうからもいろいろと御説明させていただいたり、先生方の御意見を伺ったりということをしておりますが、どなたからでも結構ですけれども、いかがでございましょうか。御発言のある方は、挙手の上、御発言いただければと存じます。

そうしましたら、私のほうから御指名させていただいてもよろしいですか。

家島委員、おられますか。

家島委員 はい。おります。

南島座長 今、事務局のほうからたくさんの資料を御提供いただいたわけですが、家島委員、いかがでしょうか。事務局が御相談に行った際にも論点をいろいろと教えていただいたと伺っておりますけれども、もしよろしければ、若干御発言いただければと思っておりますが。

家島委員 承知いたしました。

まず、詳細なデータを集めていただき、資料を作成いただいた内閣府の皆様の御尽力に感謝申し上げます。

言いたいことはたくさんあるのですが、3点ぐらいに絞りまして、1つはちょっと苦言になってしまうかもしれませんが、評価の部分について、良い面と悪い面があります。

良い面というのは、過去の参加者の回答率が非常に高いということだと思います。悪い

点は、その裏返しにもなるのですが、比較している と 、ほかの国際事業に参加した人、国際事業に参加したことがない人のNの数、Nというのは参加者の数ですけれども、それが少な過ぎますね。

もともと参加した人というのは少ないはずですよ。日本国民全体からすると、すごく少ない人しか内閣府の国際交流事業には参加していないはずなので、 は非常に人数が多くなるはずですし、 のほかの国際交流事業に参加した人たちも非常に多くなるはず。ところが、 の人数を見てみると、Nの数は が一番多くて と が少ない。この比較では何も言えないというのが数学・統計を専門とする心理屋としての私の意見なので、ちょっとこれは違うのではないかというのが1点。

ただ、悪いことだけではなくて、良い面もあって、裏を返すと、 の人数が一番多いということは、過去に参加した人がそれだけ回答してくれている。 のほかの国際交流事業に参加した人は、データのほうにも上がってこない。といった見方もできるのかなと思いますので、ある意味、ネットワーキングが成功しているとか、あるいはこの事業に対する愛着とか、まさにリーダーとしてこういったものにはちゃんと答えようと、国のお金を使って参加した以上は、そういったものに答える義務があるのだといった意識の高い青年が育成されたという見方もできなくはないかもしれません、というところです。

なので、1番のデータに関しては、参加した人がどれだけ生き残ったのか、全参加者に対する悉皆調査といういわゆる全数調査をしていただいて、そのうち何名がどういったところに行っている、あるいは何名は行方不明になっている、といったところから評価するというのが1つかなと思います。

データに関してちょっと小言みたいになってしまって恐縮ですが、これが1つ目の意見です。

2つ目は目的に関してですが、文科省、外務省と比べると、グローバルリーダーの育成といったシンプルなものになってしまっているの、これをもう少し具体化する必要があるのではないかなと思いました。

文部科学省と外務省に関しては、そもそも省の設置目的のような書き方がされていたのですけれども、では、内閣府は何かというと、別に次世代グローバルリーダーの育成というのが内閣府という組織の設置目的ではないわけですよ。国のあらゆる事業とか問題を取り扱う組織と理解しておりますので、そういった意味でいうと、各都道府県から人を推薦で集めて、ネットワーキングをやるというやり方というのはすごく理にかなっていると思いますし、ネットワーキングというところで1つ目の目標はもう既に達成しているのではないかと思います。

その上で「育成」という言葉を使うのであれば、プログラムの内容、その効果の検証といったところは、今度は教育学者としてちょっと物申したくなる部分なのですけれども、しっかりと効果検証していく必要があるのかなと思いました。

3番目としては、国がやるどころと民間との比較というところなのですが、今回は女性

の参加者が多いという発言もありましたけれども、その中にマイノリティーがどれだけ含まれていたのか。ディスアビリティーズとかギフテッドという言い方もしますが、障害のある方の参加比率、性的マイノリティーの方の参加比率、過去にはそういった方も参加していたと「世界青年の船」に乗った学生から報告は受けておりますけれども、そういったところを担保していくような施策があれば、より育成というところの仕掛けにもなるのではないかなと思いました。なので、3番目に関しては、国がやるということですね。

まとめますと、1番目は、データはしっかりと分析しましょうということ。2番目としては、目標をしっかりと定め、それを具体的に分けてやるということです。育成とかではなくて、例えば、ネットワーク強化であるとか、そういったところでもいいでしょうし、コンピテンス、スキルといったものの短期的な上昇、それから、長期的なその人たちのキャリアの検証ということで、まず、短期的な効果検証と中長期的な効果検証をしっかりとできるような具体的な目標というのが2番目です。3番目は、国としてやる説明責任、アカウンタビリティーズをしっかりと出すといったところかと思えます。

長くなりましたが、以上です。

南島座長 ありがとうございます。

すみません。資料2の13ページの共有をもう一度お願いいたします。ありがとうございます。

家島委員、そうしますと、こちらの絵については、この段階でどこか修正するところは特にないかなと思いつながら伺ってはいたのですけれども、いかがでしょうか。

家島委員 そうですね。この絵については、特段異論はありません。強いて言うのであれば、この目的のところを大目的だとするならば、中目的というか、ある意味、意欲の高い青年のネットワークキングというのがまず1番にあったとして、それは意欲の高い青年を集めた時点でもう達成できるわけですね。

その人たちのスキルアップ、語学力アップ、あるいは問題解決力のアップみたいなものを2番目に掲げるとするならば、それを実現するためのそれに対応したプログラムというものがあるわけでしょうし、それから、彼らの中長期的なキャリアの支援、世界的に活躍するところのサポートということも3番目にもし挙げるのであれば、事後のネットワークが本当に形成されたのか、持続しているのかということの効果検証となっていくでしょうし、ということで、緑、黄色、ピンクの丸のところはちゃんと生きるように、大目的のところ、サブ目的というのでしょうか、中目的というのでしょうか、そういった具体的なものを乗せていけば、よりしっかりとしたものになるのではないかなと思っております。ただ、ごちゃごちゃ詰め込み過ぎてもいけませんので、この絵自体、大枠については、異論はございません。これを具体的にしていくことが大事かなと考えております。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

そのまま共有をお願いいたします。

そうしますと、データの取扱いということをおっしゃっていただきましたが、これはしっかりと調べていきましょうということによろしいかと思いますが、2つ目におっしゃいました目的・目標の意欲の高い青年のネットワークの強化の部分、コンピテンススキルですとか、長期のキャリア形成はデータとも関係するかと思います。この部分でも、特に都道府県とのネットワークは大事だということをお主張になっておられたという理解の仕方によろしいですか。

すなわち、応募のための戦略ですとか、選考のための手段として都道府県とのネットワークをしっかりとやるべきであるということをお指摘いただいたということかなと思いますし、または、マイノリティー、ギフテッド、障害者等々の部分で内閣府の事業は優位性があるということをおっしゃっていただいたので、そこも応募のところで併せて考えなければならぬ課題と捉えてよろしいでしょうか。

家島委員 そうですね。過去の選考の仕方を見ていたら、47都道府県から推薦を受けて、それを面接してみたいな話があったと思います。それと自由応募を組み合わせたらいいかなと思っています。

それは恐らく地域社会で活躍するということにかかってくると思うのです。地域というならば、東京とか大阪の人たちだけを集めていても仕方ないかなと思いますので、掲げた内容とやっていることが合っているだろうと。もし地域社会を掲げ続けるのであれば、今後もそういうことは続けていただきたいというのが1つです。

それから、国際社会とか、あるいは次世代といったことを述べるのであれば、それはダイバーシティー社会のリーダーということですので、ダイバーシティーということが、自分たち以外のいろいろな人がいるのだよということを知ってほしいという意味で、その構成メンバーに多様な方を、マイノリティーの方も多少意図的に入れていくといった仕掛けも必要なのではないかといった話になってくるということで、全てはこの目的に掲げたことに応じて、真ん中のことであったり、強化に向けた視点というところが決まってくるといったことを申し上げた次第です。

また、内閣府という組織が国に関係するあらゆる事象を対象としているちょっと特殊な組織ということも考えるならば、都道府県みたいな地域性のダイバーシティーも対象になるでしょうし、ソーシャルステータスであるとか、いろいろな意味でのマイノリティーを含めたダイバーシティーというところも対象になるでしょう。

今年は地域、今年はそういったマイノリティーとか、区切ってもいいと思うのです。一遍に全部をやらなくてもいいとは思いますが、そういった視点は持つておく必要があるだろうということです。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

ダイバーシティーという非常に重要なキーワードを出していただいているかなと思います。また後からでも、追加で御意見があったら賜りたいと考えております。ありがとうございます。

ざいました。

ほかの方、いかがでしょうか。このような感じで今日は議論していきたいなと思っているのですが。

中村委員、よろしく願いいたします。

中村委員 ありがとうございます。

今、家島委員のお話を聞いて、非常に納得させられるものがあるなと思いました。私自身、既参加青年として、実際にこの内閣府のプログラムがもたらす多様なネットワークの恩恵を感じております。9回と23回に参加して、今もそのネットワークが続いているのですが、まさにそれまでの自分の高校、大学、そこでは得られなかった異なる地域の人とのネットワーク。あと、参加した方々が大学生から30歳までで、自衛官の方がいたり、警察官の方がいたり、お茶の先生がいたり、体育の先生がいたり。

大学とかに行くと似たような人たちがどうしても集まってきますよね。ふだんはどうしても同類の人間が集まってしまう。そういった中で、この内閣府のプログラムは、非常に多様な人たちが集まってともに過ごすいい機会だったなと。そのネットワークはいまだに続いているのですね。

また、国がやっていることによって、ある意味でネットワークが安定しているというか、私などは、ナショナルリーダーになるまで10数年間、ほとんど事後活動をしていなかったのですけれども、そのネットワークと国の事業であるがゆえに戻ってこられた。また今、このように貢献できる。

そういった安定性というものもありますので、この多様性という家島委員がおっしゃられたことは、地域的な面もあるし、18歳から30歳というある程度の幅もあるし、あと、異なる分野の人間、ふだんだったら出会わない業界というのですか、そういう人とつながるという意味で非常にユニークさはあるなということを実感しておりますので、その点について、実感を伴って家島委員のコメントに付け加えさせていただきました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

ダイバーシティを若干深掘りしていただいたということで、地域、年齢、業界とおっしゃっていただきました。あと、分野ですね。そのダイバーシティということで、もちろん性別も、それから、健常者、障害者ということも含めてということになりますけれども、少しイメージを広げていただくコメントを頂いたかなと思っております。ありがとうございます。

ほかの委員の先生方はいかがでございましょうか。

川澤委員、よろしく願いいたします。

川澤委員 ありがとうございます。

今の事業の特徴といいますか、ダイバーシティというお話があったのですが、少し話が戻るかもしれないのですが、文科省で社会総がかりで行う高校生留学促進事業の公開プ

ロセスについて、行政事業レビューの委員で参加しましたときに、文科省の事業は教育の現場を基盤としていますので、ほかの留学生事業につきましても、各学校単位で優等生を推薦して選定し、参加を得るという事業の立てつけが多いような印象を受けました。

その意味では、やはり内閣府としては、異なる分野ですとか、年齢の幅とか、ダイバーシティというキーワードでこの事業を設計し、応募を得ていくというところは一つの特徴になるのではないかなと感じました。

あと、もう一つ、この事業の特徴とは何だろうと考えていたのですが、やはり単一国に個人を派遣・招聘するという形ではなくて、6か国、10か国という複数の国が、一度に長期間集まって議論する枠組みがこれほど長期間にわたって安定的に実施されているというのは、かなり珍しい事業であると思います。やはりその枠組みをつくる、安定的に運営するという、そこが一つの大きな特徴であり、財産であると思いますので、そこに立脚して何ができるのかというところはぜひ考えていくべきではないかなと思います。

その意味で、これは毎年度募集をかけて応募という形になっているのですが、例えば、オリンピックの開催のときに、開催数年前から機運醸成期間といった形で各地でいろいろなプログラムを実施していますけれども、そういう形でもう少し国際交流を3～5年ぐらいのスパンで、交流プランという形で、例えば、交流相手国と現地でプログラムをそれぞれつくって交流して、実際に船に乗る期間はこういうことをするのだといったような形でもう少し機運を醸成するような期間を設けて、プログラムをつくっていてもいいのではないかなという気がしました。

特に今、コロナ禍の中で、オンラインだけの場になってしまったときに、特徴であった短期間の密な環境というのは実現がなかなか難しい部分があると思うのです。その意味で、長期間かけて、それで代替するのは難しいですけれども、少し密な関係性を構築できるような仕掛けというの、コロナ禍でなくても非常に有効ではないかなと思いました。

ですので、もちろん、これは単年度予算の事業ではあるのですけれども、複数年のプランをつくって、そこでダイバーシティという視点も踏まえながら、事業設計を考えていってはいかがかなと思いました。

もう一点なのですが、先ほどお示しいただいたポンチ絵については、個人的には違和感はありませんでした。ただ、強化の視点として、1点、船に乗る人だけの効果検証というよりは、船に乗らない人、乗船者以外にいかにかこの事業を知って関心を持ってもらう人を増やしていくか、巻き込んでいくかという視点は重要ではないかなと思いました。

といいますのも、文科省の北極船の建造の検討会に参加しまして、北極船は建造に300億円以上の費用がかかりますので、乗船する人だけに便益が帰着するのではなくて、乗船しないのだけれども、国民にその便益が広く帰着するようにするにはどうすればいいのだというところで事業の在り方について考え、市民参加型の調査公開の機会を提供することが重要なのではないかな。

例えば、船の上で検討する課題も幅広く市民が参加したプラットフォームで議論して、

どういうところを議論すればいいのか課題として考えたりですとか、これはまだ実現していないですが、アバターでの遠隔乗船とか、調査機器の遠隔操作みたいな形でリモート環境で市民科学の実現に寄与するみたいな取組も考えていて、そういった形で「世界青年の船」「東南アジア青年の船」というのが、乗った人だけの効果、もちろんそこが一番コアなのですけれども、そうではなくて、先ほど申し上げたような事前の機運醸成期間も含めて、どうやってファンをつくっていくか、巻き込んでいくかというところで、それがひいては応募者を増やしていくところにつながっていくのだと思うのですね。その辺りは事業設計の一つの視点に置いてもいいのではないかなと思いました。

すみません。長くなりましたけれども、以上です。

南島座長 ありがとうございます。

重要な御示唆を重ねていただいたかなと思っております。内閣府の事業の特徴について、2点ほど言及していただきました。文科省とは違うというところ、安定的な運用ができているということ、これを前提にしてしっかり考えるべきだという御指摘を頂いたかと思えます。

最後の点、乗船者以外にどう広げるのかということとさらに踏み込んだ御意見を頂きましたけれども、確かにおっしゃるとおりですね。例えば、宇宙船のお話でも、今時はもうユーチューブ等のいろいろなSNSで公開したり、中でやる実験を募集したりということもやっている時代でありますので、参加を促す形、あるいは利用する形で、もっと事業の内容についてアレンジメントを加えることができるのではないかな。アバターということもおっしゃっていただきましたけれども、非常に可能性の広がる御意見を頂いたかなと思っております。ありがとうございます。

ほかの委員の方、いかがでございましょうか。

今度は菊地委員、よろしく願いいたします。

菊地委員 ありがとうございます。

内閣府の皆様、資料をそろえていただきまして、ありがとうございます。

私からは3点ほどですね。3つの丸がある資料を映していただいてもよろしいですか。ありがとうございます。

この目的は「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成」とあるのですが、これはどうなったら本当に成功と言えるのかというのを私たちの中でしっかり持つておく必要があるかなと思っておりまして、アンケートでは、例えば、海外に関わる人が何人いるとか、国際社会・国際機関に関わる方が何名いると出していただいたのですが、果たしてそうなっていたらゴールなのかというのは私たちの中で持っていきたいなと思い、目的をより具体的にしたいなというのは私も思うところです。

資料1にもほかの省との違いを出していただいたのですが、内閣府に関しては「我が国の中核となる青年リーダーを育成すること」と書いてあるかと思うのですね。我が国の中核となるというのはどういうことなのか。

あとは、資料2の事業の目的の　　というのもあると思うのですけれども、一番上だったかと思います。ここも、これらを全て含むような一番大きな目的というのは何かを問う必要があるかなと思っていて、リーダーシップを持った青年を育成し、社会貢献活動を促進し、国境を越えた人的つながりを形成するというのがあるかと思うのですけれども、私としてこうではないのかなと思うのは、内閣府としては、多様な地球課題の担い手となるリーダーを輩出することによって、子々孫々に受け継がれるようなよりよい未来を実現する人たちを育てていきたいのかなと思っています。その辺り、皆さんはどのように考えていらっしゃるかというのをお聞きできればなと思っています。

また、今回の検討会議が令和の時代に即した国際交流事業をつくっていかうということなので、あえて申し上げますと、コロナによって大きく時代が変わったかと思うのですね。無限の成長とか、こうすればうまくいくという工業化を前提にしていたような時代ではなくて、例えば、文明のために自然を犠牲にしても仕方がないとか、未来のために今を犠牲にしても仕方がないとか、成長のために人間性を犠牲にしても仕方がないとか、そういう時代はもう終わったのではないかなと思っておりまして、これからはより個人にフォーカスした視点も大事なかなと思うので、そこも議論に含められればいいかなと思っています。

2つ目は、たたき台の構成についてなのですが、先ほどお伝えしたゴールによって3つの丸は変わり得るかなと思っていて、目的をまずしっかり定めて全員が認識した上で、そこにたどり着く重要な構成、課題というのは何かという、目的、目標、課題を明確にすべきかなと思いました。

そして、課題が何なのかというのを今後も仮説検証しないといけないと思うのですね。なので、内閣府の青年国際交流事業として、どうしたら目標が達成するのかという数値の目標も持つ必要があるのではないかなと思います。

3つ目は、国が行う意味についてなのですが、これはゴールを考える上で、あと、構成要素の内容をより具体的にする上で重要なかなと思うのですが、経済的サポートとか規模感、多様さ、取り組む時間軸、また、できるだけ多くの人に機会提供すべきかなと思っていて、これも皆様が国が行う意味というのをどう考えていらっしゃるかというのを伺いできればいいなと思います。

広報面については、令和3年においては倍率1.6倍とあったのですが、知り合いからの紹介が多いとなっています。それもよいことではあると思いますが、デメリットもあるかなと思っていて、やはりこれは国が行うので、海外の国と同様、もっと倍率が上がるぐらい刺激として促してほしいと思うのです。

例えば、対象となる年齢の人たちはほとんどの人たちが知っている状態で、行けなかったとしても、自分で行きたい人が増える。自分で探して何かを挑戦してみるという個人の内発的動機になり得るようなチャンスはつくっていきなと思いました。

以上です。

南島座長　ありがとうございます。

大きく2つ投げかけを出していただいたかなと思いますけれども、次世代グローバルリーダーとそのイメージですね。それから、国が行う意義について、皆さんの御意見を伺いたいということを菊地委員のほうから投げかけていただいたと理解をしております。

宮寄委員、よろしく願いいたします。

宮寄委員 家島委員と菊地委員の発言に加えさせていただくならば、目的のところ、先ほどの絵のグローバルリーダーのところ、より具体的にというお話に賛同するところです。やはり国が行う事業ですので、民間にできないことということで、10年、15年と中長期で追っていくということが必要なかなと思っています。

菊地委員もおっしゃっていましたが、例えば、経済界や政治の分野で10年後に10人とか、20人とか、そのような数字の目標を持って追っていくということも必要なかなと。数字で追うことで見えてくるものがあるのではないかなと思っています。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

ほかに、菊地委員の投げかけについてご意見のある方はいらっしゃいますか。

中村委員、よろしく願いいたします。

中村委員 今の菊地委員のコメント、プラス、その前の川澤委員のコメントも大変示唆に富んでいて、いろいろ思うところがありました。

まず、菊地委員が言ってくださった目的なのですから、やはり地域社会で活躍するという面は非常に大きいかなと思っています。私の場合はどうしても体験に基づいてしまうのですが、地方の青年がこういったものに参加するときに、すごくどきどきして、東京や大阪の都会にいる人とは違う感覚を持っているということに気がつきました。そういった人たちが多様な皆さんと接する中で、いっぱいいっぱいになってしまっていて、そのうち一皮むけるのですよね。様々な協力関係を経験することで、結果的に地域社会に戻ってそこでリーダーシップを発揮できるようになる。

実際、普通の青年が、その後、リーダーに育つ。そういった意味で、日本各地でそういった地域のリーダーになり得る人材を育成できるという面では、これまでも貢献してきていますし、これからも貢献できるのではないかと思います。

ただ、確かに菊地委員が言ったように、今は自分の地域の問題をグローバルな他の地域の問題と結びつけて、オンラインを使ってともに考えることができる時代になっています。そういった意味では、非常にローカルとグローバルを結びつけたような課題設定を持って、青年たちが地元に戻っても、世界とつなぎながら問題解決をするということが可能な時代になっているかと思しますので、今、菊地委員が実際におやりになられているようなことを参考にしながら、何か新しいものを取り入れられるのではないかと思います。

その前に川澤委員がおっしゃってくださった、もっと大きな参加の枠組みを考えていくという考え方にも非常に一理あるかなと思しまして、実際、参加青年の息子さんや娘さんで応募したけれども落ちてしまった、それでおしまいという人は結構いっぱいいるのです。

すごくいいプログラムだからといって親は勧めるのですが、結果的に落選しておしまい。実際、私の身内にもそういう者がいるのですが、大変残念だなと思っています。なので、参加に至るプロセス、枠組みをもう少しうまく広げて、オンラインを使えばもう少し低予算で様々な枠組みができるかなと。

実際に参加する人たちは、参加に至るプロセスの中で選ばれた仲間の代表である、オリンピック選考会の中で最終的に選ばれた人が参加するかのようになり、そういったプロセスの中で選ばれた人たちが参加して、参加している人たちを参加できなかった人たちもオンラインで応援するとか、もしかしたら、そういったことがこれからはできるのかなと。それであれば、毎年やるのではなくて、2年に1回というやり方もあり得るのかなということをお二人の意見を聞いていて感じました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

改めて、既に御発言の委員も含めてですけれども、菊地委員が投げかけられた次世代グローバルリーダーのイメージですとか、国が行う意義についてもご意見ございますでしょうか。

川澤委員、よろしくお願ひいたします。

川澤委員 ありがとうございます。

グローバルリーダーとはどういう人材像なのかというところは、私もこの資料を見て、資料2の4ページの参加後のキャリアで、海外との接点を有さない者の割合が多いということは結構意外だなと思ったのです。つまり、海外勤務経験があるとか、そういうことではなくて、接点がないと言った者が意外に4割ぐらいいる。もっとここは接点を持つ人が多いのかなと思っていました。

なぜかなと考えますと、これは単なる想像ではあるのですが、例えば、今、国内に基盤を持つ企業であっても、外国人材の雇用ですとか、自治体であっても、様々な外国人の方の居住社会をどのようによりよいものにしていくかといったような、国内でもグローバルな視点が求められる場面というのは非常にたくさんあって、そういったところで、培われたグローバルな視点を活用できる場面というのは恐らくたくさんあるのだろうなと思いました。

あと、社会貢献という形で、職業ではないけれども、関わっている方もたくさんいらっしゃるのではないかなと思いますし、その意味で、グローバル人材といったような、グローバルな視点を持って様々な形で活動されていらっしゃる方をどうフォローしていくかというのが、実際に指標として数字として表すと、かなり難しいとは思いますが、一つの数字ではなくて、キャリアの経験といった形の一つの指標ではなくて、グローバルな視点を持ってどのように活動しているかといったところを、もう少しブレイクダウンして幾つかの指標で複合的に見ていくということが必要なのかなと。そこを全体としての効果として捉えるのが重要なのではないかなと思いました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

川澤委員からまた改めて具体的に考えるという御示唆を頂いたかと思いますが、グローバル人材というものを常識的に考えれば、恐らくは政治家ですとか、国の官僚ですとか、自治体のリーダーみたいなイメージを持つかと思うのですけれども、それ以外のところに広げて見たときに、選考方法などにも関係してくるところもあるのかなと思います。もっと広げて、グローバル人材というものを捉えていくべきではないかという御示唆を頂いたかと思いますが、そうすると、一番最初のお話でございますが、家島委員のダイバーシティというところに帰ってくるわけですが、家島委員、この辺でいかがでしょうか。御発言はございませんでしょうか。

家島委員 あります。まず、菊地委員の問いかけに対しては、まさにおっしゃるとおりで、次世代グローバル人材というのがマジックワード化しているというか、いろいろな意味を持っているので、聞こえはいいのですけれども、いまいよいよ分からないのですよね。なので、そこを具体的に定義していく必要があるかなということです。

もちろん複数あってもいいと思うのです。例えば、国連とか国際的な機関で働く人が何名、政治家になる人が何名、各業界でそういう国際交流担当みたいなところにつく人が何名とか、あるいは地域でこういったリーダー的なポジションにつく人が何名とか、そういった数値目標であれば、細かく設定するのであれば、その数値というものも非常に意味があるかなと思います。

ただ、統計学を専門とする心理学の立場からすると、数値というのは時に非常にむなしいもので、達成するのは非常に簡単なものなのです。なので、数値目標を挙げてしまったら、たちまちそれを目標として、最初から実現できるようなちょっと規模感が狭くなってしまったりとか、事業の可能性を狭めてしまうようなことにもなりかねないので、必要最低限の数値目標と、それから、ここは本当にどうなるか分からないけれども、投資としてちょっとかけてみるみたいな部分と、やはり目標も2つ、3つ、複数持つことが大事かなと思います。

多様性にせよ、数値目標にせよ、今は一つだけという時代ではなくて、マルチレイヤーというか、多次元というか、複数持ってしかるべきかと思います。多様性とか、ダイバーシティも、ともすると女性だとか、障害者だとか、そういったことになりがちなのですが、そういうものも全部含めたマルチな、いろいろな多数な軸での多様性となりますし。それから、先ほども話題に上がっていましたが、評価のところもいろいろな軸があり得ると思います。数値で測れるもの、測れないもの、それから、短期的に測れるもの、中長期的でないと測れないもの、質的でないと測りにくいもの、そういったものを複数準備して、整理していくということが次の段階になるのではないかなと思います。

今回、事実関係がかなり整理されたかと思いますが、次はそういった可能性を整理して、その中で、第3回で我々はどれを選択していくのかという話になるのかなと思いまし

た。

一つプラスして言うと、ここに参加する青年の年齢層が高校生とかになってくると、多分、3年、4年と、高校生の3年というのはかなり早いし、彼らの興味も移り変わっていくと思うのですよね。我々みたいな世代になってくると、3年、4年、5年をかけて一つのことに取り組むということはいいと思うのですけれども、若者が参加するときに3年、4年かけるということの良い面と悪い面も見ていく必要があるのかなとは思いました。ただ、面白いアイデアだと思いますので、それは引き続き検討が必要かなと思いました。

それから、オリンピックの予備軍があって機運醸成が高まっていくというところに関しても、それは非常に面白いと思いますし、いわゆるアイドル選抜みたいなものに漏れた人たちが後で実は違うところからデビューして行って、むしろメジャーになってしまったなんていうこともあることを考えると、ここで「世界青年の船」には乗れなかったのだけれども、違うところで活躍したとか、低予算のものでも、選考に漏れた人たちに対する何か補償のようなものがあって、せっかくですから、その人材、応募してきた人たちがさらに活躍できる第2のプランみたいな道筋なども用意しておく、選ばれた人だけが恩恵を受けるということにはならないのではないかと思ったりもしました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

菊地委員にマイクを戻す前に、もう一方、中村委員にもう一言御発言にいただきたいと思うのですが、かつて、昔、船に参加されたときの次世代グローバルリーダー、次世代リーダーというイメージと、今、令和の時代になって御覧になっているグローバルリーダーのイメージというのはどれくらい違うものなのでしょうか。そこをちょっとお伺いできればなと思っているのですが。

中村委員 当時はあまりグローバルという言葉は使っていない時代だったかなと。国際化とか、国際人という言葉を使っていたような気がいたしますが、何が一番違うかという、今はもうネットで何でもつながれる。プログラムが始まる前であろうが、終わった後であろうが、SNS等でネットワーキングが簡単にできてしまうのですね。

例えば、私が9回に参加したときには、その後、お互いに国を訪問し合ったりとか、そういうことを個人的にやっていた人はいますが、全体をフェイスブックでつなぐとか、そういうことはできない時代だったのですが、23回生以降の人たちは、皆さん、自分たちでフェイスブックでつながったりして、なので、この間も23回生の25周年ですかね、20周年だったかな、つながっているの、そういった同窓会もやろうと思えばできてしまうのですね。

その辺りが非常に簡単に国境を越えたり、地域を越えてつながれる時代になったなということで、グローバル人材という曖昧な表現ではなくて、例えば、家島委員も指摘されたように、それはどういうことなのか。多様な視点を確認できる力とか、批判的に物事を捉えられる力とか、そういったもう少し具体的な言葉に落とすということは大変重要ではな

いかなと思います。便利な抽象的な言葉に頼り過ぎるとするのは非常に危険ではないかと思えます。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

菊地委員の御提起に賛同の御意見かと思えますが、そろそろ菊地委員、御発言いただきましょうか。皆さんの御意見を伺ってまいりましたが、いかがでしょう。

菊地委員 皆様、御意見をありがとうございます。川澤委員のお話や、中村委員の御経験も踏まえたお話、家島先生の統計心理学からの観点、非常に参考になります。

皆様がおっしゃられたとおり、グローバルリーダーの定義はする必要があると思うのですね。ただ、国際社会、地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー、我々が定めた定義のグローバルリーダーが育ったときに、どういう世界をつかっていきたいのかというビジョンも併せて持つ必要があるかなというのは思いました。ありがとうございます。

南島座長 ありがとうございます。

オブザーバーにも御発言いただきましょうか。

駒形オブザーバー、いかがでございましょう。

駒形オブザーバー ありがとうございます。

事業を経験した者としてのコメントですけれども、補足をさせていただきますと、先ほど川澤委員のほうから乗船者以外の方の巻き込みという話がありました。実際、現時点で私の経験した範囲でいうと、それに似たようなことは既にやられているのではないかと思います。

例えば「東南アジア青年の船」では、東京のプログラムにおいて、ネーミングは正確ではないかもしれませんが、アジアユースリーダーサミットとあって、ローカルユース、乗船者以外の日本の青年が100人ぐらい、オリンピックセンターでの合宿・研修のところに参加をして「東南アジア青年の船」の一端を経験するということがあったかと思えます。

それから、地方プログラムでも、現地の地方の青年と交流したり、ディスカッションしたりするプログラムがあって、地方の青年の巻き込みもやっていると思います。

あとは、事業報告会で、もちろん報告会ですので、そこでプレゼンすることによって、将来の参加青年を巻き込んでいくということもやられているのではないかと思います。

あと、船ですので、横浜とか晴海とかで出港式というものがあるのです。そこで出港するとき、オープンシップとあって、船の中の一定の範囲で参加青年以外の人、例えば、参加青年の家族とか、この事業に関わってきた関係者とか、いろいろな方を招待して船の中を見学してもらおうというプログラムといいますか、そういうイベントがあって、そこに行くことによって、実際、百聞は一見にしかずで、こういう事業はこういう船を使って、こういうことをやっているのかということ、その後、刺激を受けて参加したいという人が出てくるという話も聞いたことがあります。

そういった乗船者以外の巻き込みということはいろいろな形でやられてきているのでは

ないかと思しますので、そこら辺は内閣府のほうでも整理されたいのではないかと思います。

以上です。ありがとうございます。

南島座長 ありがとうございます。

千葉オブザーバー、いかがでございましょう。

千葉オブザーバー ありがとうございます。

私のほうは、たたき台の3つの円を頂いておりましたけれども、この件でちょっとお話をさせていただければと思います。

前々から皆様方がお話しいただいているように、図柄的には私も全く問題はないところではあるのですが、「強化に向けた視点」というところでいみじくも書いてありますように、より多くの応募のための戦略であるとか、今後、この辺のところを具体的に決めていくことが必要なのではないかなと思っております。

例えば、申込み者の倍率ですね。これだけの事業の割には随分低い倍率だなというのは、正直、ちょっと驚いたところではあって、やはり告知の手段というところが、口コミや何かが1位、2位を占めているというのを内閣府の方もおっしゃっていましたが、いかなものかなというところもございますので、現代に即すのであれば、もう少しSNSを活用するであるとかというのも必要になってくるのかなと。

どなたかがおっしゃっていましたが、テーマについても、その時々によって変えていってもいいのではないかなという気もいたしますし、今のキーワードでいうと、ちょっと古いですが、SDGsであるとか、AI社会のSociety5.0であるとか、こういったものをキーワードにちりばめながら募集していくというのも必要なかなと思っております。

最後に、これもどなたかがおっしゃっていましたが、3年、5年のスパンで考えるというふうなお話をされていらっしゃいました。我々の業界でもよく教育旅行を扱う際にあるのですが、事前研修があり、本番の研修があり、事後研修がある。事後については、OB会組織みたいなものがあるということですが、そこに至るちょっと前の時点でも何らかのフォローアップをする機会みたいなものも含めて、予算の関係もおありになるでしょうけれども、前後で育成していくといったところが必要になるのではないかなと考えております。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

私も、今、千葉オブザーバーがおっしゃったところにちょうど話を切り替えようと思っていたところですので、大変ありがたいなと思っておりました。

まず、資料2の13ページですけれども、こちらの大きな枠組みについては、異論はないということかなと思います。ただ、グローバルリーダーという言葉について、もっと具体的に考えないといけないというところが強い問題意識として出されたかなと思います。

この話を具体的に議論するためには、グローバルリーダーというのは、今、足りないタ

ターゲットは具体的にどういうものであって、募集・選考の輪の中にここを巻き込んでいくためにはどうしたらいいのかというところが課題となってくる。すなわち、意欲の高い青年なるものを、どうやって新しいターゲットに持ち、応募のための戦略みたいなものを用意していくのか、経路を増やしていくのか、ダイバーシティーを獲得していくのか、こういうところにつながってくるかと思います。

では、この絵については、おおむねの御了解を頂いたということで、下のほうの「強化に向けた視点」のところに書いております、この絵の中の「より多くの応募のための戦略」とか「選考要件の明確化」のところに少し話を進めまして、また皆さんの御意見を伺いたいと思いますけれども、私のほうで簡単に幾つか申し上げておきたいと思います。

まず、属性ですね。社会人、学生だと学生のほうが多い。男女だと女性のほうが多い。地域だと東京が多いという偏りがある。さらに、先ほどアンケートで出てきましたけれども、どちらかというところ、口コミに頼っているところがなきにしもあらずというところがございます。この辺りは大きな課題かと思います。

募集をかける前段階になるかと思いますが、もっとユーチューブ等で宣伝できないかとか、それから、途中で出てきましたけれども、例えば、船でやるとした場合には、その中のプログラムについて、もっと参加を募ることができないかというお話もあったかと思うのです。

この話をしていきますと、誰をターゲットとするのか。次世代グローバルリーダーという言い方を取りあえず仮置きで置いておいたとしますと、リーダーの中にもっと違うターゲットを入れるべきではないかみたいな話も出てくるのかなと思います。ダイバーシティーも含めて、そのターゲットの範囲をどれだけ増やせるかというところも論点になってくるかと思いますが、その人たちが入ってこられるような選考プロセスを持つ必要があるという話になってくるかと思います。

すなわち、資料2の13ページでいいますと「強化に向けた視点」のところの「より多くの応募のための戦略」「選考要件の明確化」についての御意見を伺いたいということになるわけですが、委員の先生方に伺ってまいりたいと思います。

この中には、次世代グローバルリーダーの具体的な定義、もう少しここにリーチをかけられないかというお話も含まれるかと思いますが、そういう視点で少し角度を変えて議論していただければと思います。いかがでございましょうか。挙手していただいた順番で回していきたいと思っておりますが、手が挙がらなければ指名をさせていただきますが、いかがでございましょうか。

そうしたら、ちょっと指名をさせていただきますか。改めてということですが、川澤委員、先ほどおっしゃったお話と重複していても構わないのですけれども、もし選考手段について御意見があれば、ここで改めて整理をつけていただけるとありがたいと思うのですが、いかがでしょう。

川澤委員 応募のための戦略というか、先ほど駒形オブザーバーから、非参加者の巻き

込みについては、既に取組がなされているというところで、それは非常に重要な取組だなと思っていましたし、乗船はしないのだけれども、参加している者も含めて前段階でいろいろなことが行われていることを、もう少し見える形でストーリーを作って、それを全体としてアピールしていく必要があるのではないかなと思いました。

この事業の概要を拝見したときに、それが行われているということが分からないというところが一つの課題ではないかなと思いますし、そこで興味を持った人がきちんとその後にもう一回参加しようとトライしているかとか、その辺りまでフォローしてもいいのだと思うのですよね。

そうやってどんどんファンを増やしていったら、かつ、知っている人を増やして、参加することのレピュテーションをどんどん上げていく取組が非常に重要なのだと思いますし、ある意味、それが日本だけではなくて、いろいろな国で行われて、そういった取組というのが、例えば、相互にディスカッションできるような場を設けるとか、非常にいろいろなつながりを持ちつつ、かつ、それぞれの国できちんと活性化して、活動していくみたいなところが、またそれが全体のストーリーを持って、応募しようと考えている方たちに訴えかけるのが重要なのではないかなと思います。

だから、その意味で、戦略としてYouTubeとか動画みたいな形でそういった全体のストーリーをアピールするとか、文字媒体でもアピールするとか、より魅力的な事業であるという、多分、いろいろな魅力的な取組をされていらっしゃるのだと思うのですが、すみません、私の勉強不足かもしれないですが、それがなかなか全体として伝わってこないような気がしていて、そこは非常にもったいないと思いますので、その辺りをもう一度、この事業では日本国内で本当に何をやっているのか、海外で実はどういうことをやっているのかということ洗いざらい整理して、一つのストーリーとしてきちんと事業の全体像を訴求性の高い形で一度つくってみる必要があるのではないかなと思いました。

それについて、例えば、OBの方に登場してもらおうとか、この事業にはいろいろな材料がたくさんあるのだと思うのですよね。それを生かし切れていないところが非常にもったいないなと思っているので、だから、この事業の広報費みたいな形で、逆にそこにお金をかけてもいいのではないかなと思うのです。そのPR力みたいなところというのは、いろいろな形でプロがいるので、そのプロに一度任せてやってみて、それを採用するかどうかは別としてですけども、そういう形でトライ・アンド・エラーをしてもいいのではないかなという気はしました。

すみません。ちょっと雑駁ですけども、以上です。

南島座長 ありがとうございます。

中村委員から手が挙がっております。中村委員、よろしく願いいたします。

中村委員 今、川澤委員の御意見を聞いて確かにそうだなと思ったのですけれども、実際、私もプログラムに参加して、ほかの国からの参加者のエリート意識、すごく誇りを持って参加してくることにびっくりしてしまいました。日本からの参加者のほうが、何となく参

加してしまった人が多かった印象が実はあります。なので、それはやはり選考プロセスというのが影響していたのではないかなと。

もっと選考プロセスの中とか、あるいは先ほどOBとかOG、今は多様な、もう既に外交官になっているようなOBとかもいらっしゃいますので、地域社会で活躍している人とか、そういった多様な人材がこのプログラムから生まれているということ、または選考プロセスの中で、もう少し地域社会のコンペティションとか、あるいは具体的な自分の地域、あるいは自分の持っているこの課題を解決したいのだという明確な意思を持っている。それをきちんとプレゼンする中で勝ち取ってくるとか、そういった誇りを持った人たちが参加するようになって、ようやくそういった非常に厳しい選考プロセスを経て参加してきた他国の人たちと対応できるのか。

もちろん、今まででもそういった他国の誇り高い皆さんから物すごく刺激を受けて、ぼーっとしていた日本人が日本人としてのもっとしっかりしなくてはという意識に目覚めるといよいよ効果はたくさんあったのですけれども、ただ、確かにプログラムのクオリティーに対して、日本での倍率はもう少し上がってもいいのではないかなという印象を私も持っていましたので、追加コメントをさせていただきました。

以上です。

南島座長 中村委員、ありがとうございます。

それでは、もう少し倍率を上げるために、何かアイデアはございますでしょうか。ほかの国ではこうやっているとか、何か御存じのことがあったら、併せてコメントしていただけるとありがたいのですが

中村委員。

中村委員 ほかの国のことは、国際交流センターとかのほうが御存じかもしれないのですけれども、少なくともOB、OGの力がすごく大きいというのは。

なぜかという、私が9回に参加したときと何が違うかということ、OB、OGの層の大きさ、貢献の大きさがすごかったのですね。

その後、ベトナム、ラオス、カンボジアとか、新しい国が参加してきたときも、要するに、OB、OGが次の参加者に物すごくインプットをしているのです。そのインプットによってクオリティーが上がってくるのですね。だから、幾世代にもわたるインプットの積み重ねによって大きくなって、クオリティーが上がってきているというのは、プログラム自体のアセットとしてあるわけです。

ただ、どうやって社会にアピールしているかという意味では、やはり社会によって違って、シンガポールなどはどうしても国が小さいので、ほかのところとつながりたいとか、インドネシアも今度は国が大き過ぎて、どうしても人口に対してプログラムの枠が少ないとか、そういうことがありますので、やはり各国の事情によって大分違います。

なので、日本としてこのプログラムをどのように魅力的に見せたいのかという辺りは、もしかしたら、何人かのOBやOGの人たちの協力も得ながら、プラス、ここに集まっている

委員の方々の持っている知見を合わせて議論してみると、何か出てくるのではないかと思います。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

OB、OGの層の厚さも財産ではないかということと、選考プロセスですとか、「ストーリーの見える化」の関係でも活用の余地はないわけではないということかなと思います。ありがとうございます。

駒形オブザーバー、この時点で何かコメントはございますか。

駒形オブザーバー ありがとうございます。

先ほどちょっと話が出ましたが、ほかの国でどうやっているかというのは、私も特に知見があるわけではないのですけれども、海外と日本では大分事情が違って、海外の方々は日本政府の招聘ですので、コスト面でそんなにかかっているということがありますし、それから、なかなか日本に行けない国で日本を憧れに思っている国は、日本に行けるだけでもすごく魅力というか、インセンティブになっているのだらうと思います。

この事業については、日本の参加青年のほうはコストをかけていますので、参加する費用が何万円とか、何十万円とかかかりますよね。だから、それも若干ハードルになっているかと思います。

募集でいろいろなPRをやっているのですが、個人的な意見として、日本の参加青年にOB、OGがいるこの事業はこうだったということ、魅力を語っていただくだけではなくて、海外の既参加青年に、この事業はこうだったと、自分の経験はこうだったということ語っていただく。ビデオメッセージでもいいのですけれども、そういうことをやってみたらどうか。

何回か前に参加した事業報告会で、海外の青年のビデオメッセージとか、写真とメッセージをつけて紹介していたことを見たことがありますので、ああいうものは割と日本のこれから参加しようとする方々には刺激になるのではないかと思いますので、参考にさせていただければと思います。ありがとうございます。

南島座長 ありがとうございます。

OB、OGのコンテンツ化という話が先ほど出ておりましたけれども、今度は海外の青年のコンテンツ化という新しいアイデアを頂きました。ありがとうございます。

こういう議論をどんどん出していただければと思いますが、何か思いついたことがあれば御発言いただければと思いますけれども、いかがでございましょうか。

では、菊地委員、先にお願いたします。

菊地委員 ありがとうございます。

先ほど申し上げたとおり、グローバルリーダーの定義によって、広報戦略は変わり得るというのが前提にあるのですけれども、川澤委員が言うように、材料は本当にたくさんあると思うのですね。なので、それを一度集約して、目指したいブランディング像に向けて

広報材料を整えるべきかなと思っています。参加者の声だったり、過去のOB、OGの今の活躍だったり、あとは、それを基に全学校に募集をかけたりというのはしていきたいなと思いました。

あと2つほどあるのですが、選考要件の明確化というのが「強化に向けた視点」にあると思うのですが、例えば、次世代グローバルリーダーの定義を、自分らしさを生かして100年後の未来をつくる多様な地球課題の担い手という定義を仮にしたときに、その人たちが何を社会課題と思っているのかとか、それをどう解決していきたいのか、自分らしさはどこにあるのかというのを問うような課題を選考要件として、テキストとか映像で提出させると、彼らの意欲度合いが分かるかなと思いましたし、私たちが目指したいグローバルリーダーの候補となり得る方々が来てくださるのではないかなと思いました。

もう一つは、より意欲の高い人を集めたいとなったときに、やはりとがったコンテンツに人は集まってくると思うのです。なので、これは内閣府の方にお伺いしたいのですが、現状は倍率が低い。それは何がネックになって認知につながっていないのかとか、もしくは認知はされているかもしれないけれども、エントリーにつながっていない、その理由は明確にしておきたいなと思いました。

文科省の「トビタテ！留学JAPAN」は比較的うまくいっていると思うのですよね。高校生、大学生がみんな、何としてでも頑張って「トビタテ！留学JAPAN」に受かりたいみたいなことを言っているのを結構聞くので、そこに比べてどうして「青年の船」とか内閣府の青年国際交流事業というのは認知が低いのかなというのを疑問に思ったところです。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

それでは、最後の点は内閣府のほうにお答えいただけますでしょうか。他府省との比較でと言われるとつらいと思いますので、そうではなくて、何か尖がったところを持っている人をいっぱい集めたいといったときに、ほかの国に比べると応募率があまり高くないように見える。そこは「何がネックになっているとお考えか」という御質問でございます。

梅田参事官補佐 ありがとうございます。

明確にお答えするのはなかなか難しいところではあるのですが、やはり幾つか要因というのは考えられると思っていて、仮にとがったプログラムに参加してほしいというときに、我々の募集・広報の仕方で、まさにこのプログラムに参加してどういった経験が得られるのかとか、そもそも我々がどういった人たちに来てほしいのかというところがしっかり伝わっていない部分があるのかなと思っています。

これは少し私の私見に近い形になってしまって、データでどういう形で表現が出てきているかというのはなかなか御説明しにくいのですが、あとは、少し資料でも御説明させていただいたのですが、多く上がっているのが、いわゆる口コミのところ非常に多く出ているのですが、一方で、内閣府のホームページを見てとか、それこそフェイスブックを見てとか、そういうところがこの事業に参加をしたきっかけにあまりなっていないというの

がデータから上がってきています。

そういう意味では、恐らく訴求力の高い何か広報手段であるとか、あとは、やはり広報のコンテンツで何を流すかというところをしっかりと参加の募集層にアプローチできていないということが一つ問題なのではないかなと思っております。

南島座長 では、お願いいたします。

田中参事官 補足的に、これも私見になってしまうかもしれませんが、前回の現状の御説明でもあったのですが、今回、オンライン化したことによる長所、短所というアンケート結果を御紹介しましたが、今回、オンライン化し、しかも日程も週末に何回かに分散して実施という形式だったのですが、そのことによって学業と仕事との両立が可能になったというポジティブな御意見も幾つか見られたところであります。

この事業の船事業であれば、2か月近くという日程感が、参加者の立場で仕事や学業との両立という観点で少し難しさというものがあり、仮に広報が広く行き渡ったとしても、実際に手を挙げてくる際にそういうところがハードルになってくるという可能性もあるのではないかと考えております。

南島座長 菊地委員、よろしいでしょうか。

あと、1点だけ補足ですが、こちらを知ったきっかけ、要するに、認知の話でありまして、行動変容はまた別の聞き方をしないといけないと思いますので、そういう制約の中でこの資料を見ていただく必要はあるかと思っておりますけれども、それでも口コミ効果が結構大きいというところは見える部分かなと思います。ありがとうございます。

中村委員からお手が挙がっておりますので、中村委員、御発言をお願いいたします。

中村委員 どうしても「世界青年の船」と「東南アジア青年の船」の場合には、中途半端に2か月ぐらい抜けなくてはいけない。中途半端に2か月抜けるというあたりが確かにハードルではあるのです。

私の場合ですと、実際、9回のときには、卒論を放ったらかしてとにかく参加して、慌てて卒論を仕上げたとか、23回のときも休職をするタイミングで、うまくタイミングが合ったからナショナルリーダーを引き受けられたとか、非常に中途半端な2か月というのをつくり出せるというのは、条件がそろわないとなかなか難しいというのがあります。

なので、あまりすごい倍率になるというのは難しいプログラムかなとも思いますが、ある程度は妥協して、そういうものだと考えるやり方もあるかと思えます。ただ、今、オンラインでしかできないときには、逆にオンラインだからこそ、先ほどなされたような形で、普通ではないのだから、もっと幅広くがんがんやりましょうと。

実際、船でできるようになったときには、またそういった土台となった数人の人たちの中から選抜していくような新たなプロセスをつかって、船に乗せられるようにするというような、今、オンラインでしかできないからこそ、オンラインを活用して幅広く参加してもらう工夫をする。

南島座長 ありがとうございます。

話の流れから、千葉オブザーバーには後で御発言いただきますが、先に宮寄委員のほうにお話を伺えればと思いますけれども、今は学生バージョンの話を中村委員からはおっしゃっていただきました。社会人バージョン、ここもちょっと気になるところでございますけれども、そういった方々のボトルネックは何でしょうということです。

宮寄委員 まず、会社のほうで有用性というか、有効性というのが認められれば、1か月、2か月は出すのだと思うのです。だから、そこまで行っていないというところがあると思いますので、会社の人事担当なり、経営者なりに、先ほどありましたけれども、OB、OGのストーリーといいますか、そういったところをちゃんと説明していくというところが一つ重要なのかなと思いました。そのところがそこまで会社側に伝わっていないというところは一つあるのかなと思っております。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

家島委員と川澤委員もお手を挙げていただいていますけれども、では、先に千葉オブザーバーに御発言いただいて、それから家島委員、川澤委員の順番で行きたいと思います。

千葉オブザーバー、御発言をお願いいたします。

千葉オブザーバー ありがとうございます。

私のほうは、3つの丸の中の目的で「地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成」というのがテーマになっているわけですが、そういう意味合いでいいますと、地方の公共団体の広報を見てというパーセンテージが非常に低い。

先ほど菊地委員が「トビタテ！留学JAPAN」の話をされていらっしゃるんですが、1回目にもちょっと御紹介したように、我々旅行業協会では「トビタテ！留学JAPAN」と一緒にいろいろコラボをさせていただいているのですけれども、これは内閣府がどうのこうのということではなくて、もしかしたら内閣府もやられているかもしれないですが「トビタテ！留学JAPAN」は各地方自治体の教育委員会との連携というのが非常に密になっていまして、出張で足を運んで、そこで説得をして、そして、彼らを使って学校に働きかけをさせる。そして、優秀なというか「トビタテ！留学JAPAN」に興味のある人材を発掘している。

そういうやり方をしているので、ある意味、何を見てというところでいえば、地方の活性化というのであれば、地方をもっとうまく活用する手だてを考えていく必要があるのではないかなと感じました。

これは学校だけではなくて、企業でもやはり地方自治体にある地場の企業等々については、課題や何かも地方が一番認識していますので、彼らをうまく利用することによって、企業も学校も必要な声かけ以上のものができるのではないかな。この数字だけでは見ることはできないのですけれども、そこが必要ではないかなと感じました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

続きまして、家島委員、お願いいたします。

家島委員 お願いします。

これは内閣府の方をお願いになるのですが、今日はいろいろなアイデアというか、私も含めて、皆さん、好き勝手言っているのですけれども、それぞれを整理していただくことが必要かなと思っております。

例えば、こんな募集方法があるのではないかという意見があったときに、その募集方法というのは、こういうターゲット層を目的としたときにはすごく有効だよ。でも、そういうターゲット層を目的にするということは、こういう目的とか、こういうコンセプト、ビジョンがあるということだよみたいな、ビジョン、コンセプト、目的、目標があって、それに合わせてターゲット、募集対象というのがあって、それらに合わせた募集方法、選考方法というのがあるわけですよ。今は多分、断片的にしか挙がっていないと思うので、出ていない部分を埋める形で補足して表にさせていただくと、そろうのではないかなと思います。

今の状態というのは、作る料理が何も決まっていなくて、コンセプトが決まっていなくて、どの調理器具が使えるとか、どこに買い物に行こうとかか話し合っているような感じで、非常に全体像が見えにくくなっていると思うのですよね。スーパーに行っても買えるものもあれば、専門店に行かないとそろえられないものがあるとか、でも、何を作るかによって、専門店まで行く必要があるのか、ないのかとか、スーパーでいいのかとか、予算のこととか、多分、いろいろなことによって変わっていく。買い物先とか使う調理器具とかが決まってくるわけです。

まさに菊地委員が最初に言ったように、コンセプトとかビジョン、あるいはグローバル人材、次世代グローバル人材の定義が不明瞭なままターゲットの選抜方法を話し合うというのは、なかなか難しいところがあるかなと思います。

今はブレーストーミングの段階だと思うので、いっぱい挙げてもらっていいと思うのですけれども、出てこなかった部分、多分、各発言者の頭の中にはちゃんと入っているので、私たちもある程度は推測できることを、内閣府の方に募集の仕方にはこういったターゲット層がすごくフィットしていますよ、そして、この目的が前提にあってその発言が出ていますよということをもう一度整理していただくといいのではないかなと思います。

そうすると、例えば、こんな芸能人を使って宣伝するのだとか、ユーチューバーを使ってやるのだとか、ドキュメンタリー番組にしてテレビに入るのだとか、あり得るものがあったとしても、それはすぐわないとか、若者はそもそもテレビを見ていないからYouTubeにしなければいけないとか、大人は日経新聞とかに載せたほうがいいとか、ターゲットによって、また媒体とか方法も違ってくると思いますので、それぞれのメリット、デメリット、プラスアルファ、目的とターゲットというところをセットにした選考方法ということでもう一回整理していただくと、この次につながるのではないかなと思いました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

ビジョン、コンセプト、目的、目標ということで明確にするべきだとおっしゃっていたいて、全くおっしゃるとおりだと思います。

私も含めて整理をしていきたいと思いますが、他方で、委員それぞれのお立場から、こういう人も入れてはどうかという御意見も伺いたいというのもありまして、もしそういう御意見がありましたら、積極的に御提起いただけるとなお整理がしやすいということになりますので、ぜひよろしく願いいたしたいと思います。ありがとうございます。

では、川澤委員、お願いいたします。

川澤委員 私はかなり思いつきで発言している部分もありまして、ぜひ整理していただく必要があるだろうなと思っております。ただ、内閣府の事業の前提として、やはり文科省と違って、学校、教育委員会との関係というのはなかなか希薄な部分はあると思いますし、地方の出先機関というのもあまり持たれていられないという、まず、組織としての制約というのはあるだろうなと思います。

その意味では、マスに対して、何かいいコンテンツで訴えかける。そこである意味、学校での優等生ではなくて、一つとがったものを持っている青年が直接応募できるといったような特徴もあるのではないかなと思いますので、もしかしたら、そこはどのようなターゲットというところで絞り込めない部分もあるかもしれないのですが、もちろん想定する必要はあるとは思いますが、ただ、コンテンツが非常にたくさんあるというのがこの事業の特徴だと思うので、まず、そこもかなり活用しつつというところは重要なと思います。

その上でマーケットの戦略を立てるというのも大変重要なのですが、それがどちらもなかなか生かし切れていなかったというところがこれまでなのかなという気も、もちろん駒形オブザーバーがいられる団体でも非常にいろいろな御努力をされていらっしゃると思うのですが、そこを見える化して、うまく整理して訴求力の高いコンテンツに仕上げていくというところが必要なのかなと思いました。

すみません。追加ですけれども、以上です。

南島座長 ありがとうございます。

やはり議論のポイントは、先ほど家島委員がビジョン、コンセプト、目的、目標とおっしゃっていただきましたが、今、川澤委員がフォローしていただきましたけれども、そこをめぐって、内閣府の特性として、文科省のように絞り込んだ事業を持たないというところも影響するのかなと思いますし、それは実施を担っていただいている駒形オブザーバーのほうでも悩みのポイントになっているのではないかなと思いますが、駒形オブザーバー、もしここで御発言がありましたら、お願いいたします。

駒形オブザーバー ありがとうございます。

私もあまり頭が整理されていなくてすみませんが、どういう層をターゲットにするか。もちろん、たくさんの方に応募していただく、倍率を上げるというのはすごく大事なことで、そのためにいろいろな努力、手段を考え、工夫しなければいけないと思いますが、も

う一つ、内閣府の説明でもありましたけれども、地域バランスですね。どうしても参加青年が東京を中心に首都圏に集中してしまっている。これは特に対面のときですね。なかなか地方、例えば、47都道府県全部が「世界青年の船」か「東南アジア青年の船」に参加しているのかというと、実際のところ、ゼロの県もあるわけですね。

そういうこともあるし、それから、男女比、これはどうあるべきかというのはありますけれども、どうしても女性の方のほうが参加率が高い。これがいいことなのかどうなのかという議論もあるでしょうね。ただ、海外の参加国はできるだけ男女比のバランスがとれた形で参加しているような気がいたします。

特に参加者が東京中心になってしまうということについては、事後活動において地域で活躍してもらおうということになってくると、毎年、各都道府県に少なくとも1人は参加者がいるというのが望ましいかなと思うのですが、そこはなかなか現実問題としてはそうはいかなくて、グラデーションがかなりきつい参加比になっている。

私としては、できるだけ事後活動を活性化していく、あるいは地域で活躍する青年を育成していくということからすると、もう少し首都圏以外のところにもっといろいろ働きかけて、参加してもらうような工夫が必要なのではないかなと思います。もちろん大学生が多いので、大学が首都圏に集中しているという構造的な原因もあるだろうとは思いますが、そういう考えを持っています。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

議論は大体出尽くしたかと思えますけれども、家島委員、お手を挙げていただいていますね。どうぞ。

家島委員 中村委員も手を挙げていただいているのですが、先に簡単にコメントさせていただきます。

私は大学のキャリアセンターに勤めておりまして、企業の採用活動なども見たり、コンサルしたりしております。それから、学生生活委員会といった、奨学金を誰に与えるかとか、そういった話の委員会にも出ています。この2つの話が少し役に立つのかなと思ったので、御紹介させていただきたいと思います。

企業の採用選考においては、恐らく企業の知名度をばんと示すということと同時に、その年々に採りたい人物とか、あるいは将来の幹部候補生とか、いろいろ目標があって、こういった人物を採るぞといった求人票を出すと思うのです。内閣府の国際交流事業についても、恐らく今年度はこういったところで活躍する人を育てたいから、こういった分野に絞って、こういった人を今回は募集しますよと、そういった形にすればいいのではないかなと思います。

企業の採用活動というのは非常に多様でして、一芸入社みたいなことをしている会社もあれば、エントリーシートを出させて、リクルーター面接をして、最後に役員面接をするようなところもありますし、テストを課さないとか、あるいは面接をやる、やらないとか、

グループディスカッションを入れる、入れないとか、あるいは自己PR動画を出させるだとか、採用の中でありとあらゆる手を尽くして、広報活動プラス選考活動をされていますので、そういったものを少し参考にされてもいいのかもしれないというのが一つの部分です。

それから、一応、大学としても奨学金を出していて、できれば優秀な人にとっていただきたいと思っているわけですが、優秀な人で裕福な人はそもそもそこに応募してこなくて、ちょっと言い方は難しいですけども、そこまで優秀ではないかもしれないが経済的には苦しい方が手を挙げてくるとか、結果的にはもちろんお金をあげるのだけれども、それだけでは十分ではなくて、結局、またアルバイトとかをして、将来研究者になったのかというとなっていないとか、そういった側面もある現実を見ると、この事業についても、将来どういったところについてほしい人を募集するのかとか、それによってはお金を全額出すとか、あるいは事後フォローまでするとか、そういったところも含めて、今、本当に募集している目的、掲げている目的と、募集してきた人たち、そして、その後の活躍というのがちゃんと実態として合っているのかといったところは、もちろん現実的な制約があって難しいところはあると思うのですが、どこかの段階で検証してもいいのかなと思った次第です。

奨学金問題というのは非常に難しいので、お金の基準でやってしまうと、例えば、日本の若者というのは、親の職業にもよるのですけれども、親の収入が十分あるので該当しない。けれども、例えば、留学生が東南アジアとかから来ると、どうしても金額、数字で比べてしまうと、奨学金に該当するのは留学生ばかりになってしまう。

もちろん、それはそれで、ある一つの基準からすると正しい結果にはなるのですけれども、本当にそれでいいのか。海外から日本に来るような人というのは実はすごく富裕層であって、日本に来て収入がないとか、向こうの現地の経済水準が日本と比べると低いから、出された書類だけを見ると、どうしても低所得の感じになって上位に来て、結局、お金をもらえる。でも、本当の意味で日本で頑張っている若者はもらえないとか、そういったいろいろな問題をはらんだりするところがあるので、内閣府のこの事業についても、募集したところと応募したところの、もし人材育成というのであれば、我々が本当に育てたい、人材育成したいところから本当に来ているのか、育てているのかというところの検証も含めてやっていくということもどこかで必要かなと思います。

好き勝手を言いましたけれども、大学の立場からということでコメントでした。以上です。

南島座長 ありがとうございます。

そろそろ時間が迫ってきておりますが、では、中村委員、御発言をお願いいたします。

中村委員 2点だけ。

今、日本では、どうしても貧困層というような方々も出てきてしまっていると聞いています。この内閣府の事業は別に学歴とかは問わないと理解していますので、例えば、それ

なりのちゃんとした意識を持っている方には、やはり何とか、奨学金ではないのですけれども、そういったことで参加できるような枠組みをしっかりと考えていくというのが1点あります。

もう一点が、菊地委員が何度かおっしゃってくださったのですけれども、やはり今は地球的な課題にローカルから攻めていける時代だと思うのです。なので、日本から世界の問題を考えていくようなことを提案してもらおう。地元で根差してそれをこう解決していきたいということ、まだ荒唐無稽、妄想であっても、そういったビジョンを掲げるような人たちを集めて育成する機会とするというような内閣府ならではの、SDGsも百花繚乱のような様々なものを示していますが、一つの省だとそういうことはできないのですけれども、内閣府であれば、そういった多様な地球課題に攻めていく。自治体と連携して、本当に沖縄とかどこかの島とか、そういったところと結びつけて考えるという人たちを一挙に集めるといった位置づけもありかなということをおもいましたので、最後にコメントさせていただきました。

以上です。

南島座長 ありがとうございます。

タイムアップになりますが、どうしても御発言されたいという場合には、お一人だけ御発言可能ですが、いかがですか。

それでは、本日の議論はここまでということにさせていただきます。貴重な御意見をたくさん頂きまして、ありがとうございました。

事務局と御相談をさせていただきます。今日頂いた御意見をどういう形で整理していいのかということも考えたいと思いますので、宿題としてお預かりしたいと考えております。

内閣府のほうから何か御発言はございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、今後の日程につきまして、梅田さんのほうからお願いいたします。

梅田参事官補佐 本日も様々な御議論をありがとうございました。

それでは、次回の日程でございますけれども、次回は3月下旬から4月上旬ぐらいに第3回を予定しておりますので、日程については、また改めて調整いたしまして決定してまいりますので、よろしくをお願いいたします。

南島座長 それでは、本日の第2回の「青年国際交流事業の在り方検討会」はこれにて終了とさせていただきます。

本日も御参加いただきまして、誠にありがとうございました。